

全 社 協

Action Report

臨時号
第1報

2017（平成29）年12月25日

社会福祉法人 全国社会福祉協議会
Japan National Council of Social Welfare
(全社協 ぜんしゃきょう)

政策企画部 広報室 z-koho@shakyo.or.jp
TEL03-3581-4657 FAX03-3580-5721
〒100-8980 東京都千代田区霞が関3-3-2
新霞が関ビル

■ 平成30年度予算政府案 12月22日閣議決定 ～97兆7,128億円、6年連続過去最大

政府は、12月22日（金）の閣議において、平成30年度予算案を決定しました。

1. 平成30年度予算案 97兆7,128億円

(単位:億円)

| | 29年度予算 (当初) | 30年度予算 | |
|--------------|----------------|---------|-----------|
| | | | 29' → 30' |
| (歳入) | | | |
| 税収 | 577,120 | 590,790 | 13,670 |
| その他収入 | 53,729 | 49,416 | △4,313 |
| 公債金 | 343,698 | 336,922 | △6,776 |
| うち4条公債(建設公債) | 60,970 | 60,940 | △30 |
| うち特例公債(赤字公債) | 282,728 | 275,982 | △6,746 |
| 計 | 974,547 | 977,128 | 2,581 |
| (歳出) | | | |
| 国債費 | 235,285 | 233,020 | △2,265 |
| 一般歳出 | 583,591 | 588,958 | 5,367 |
| 地方交付税交付金等 | 155,671 | 155,150 | △521 |
| 計 | 974,547 | 977,128 | 2,581 |

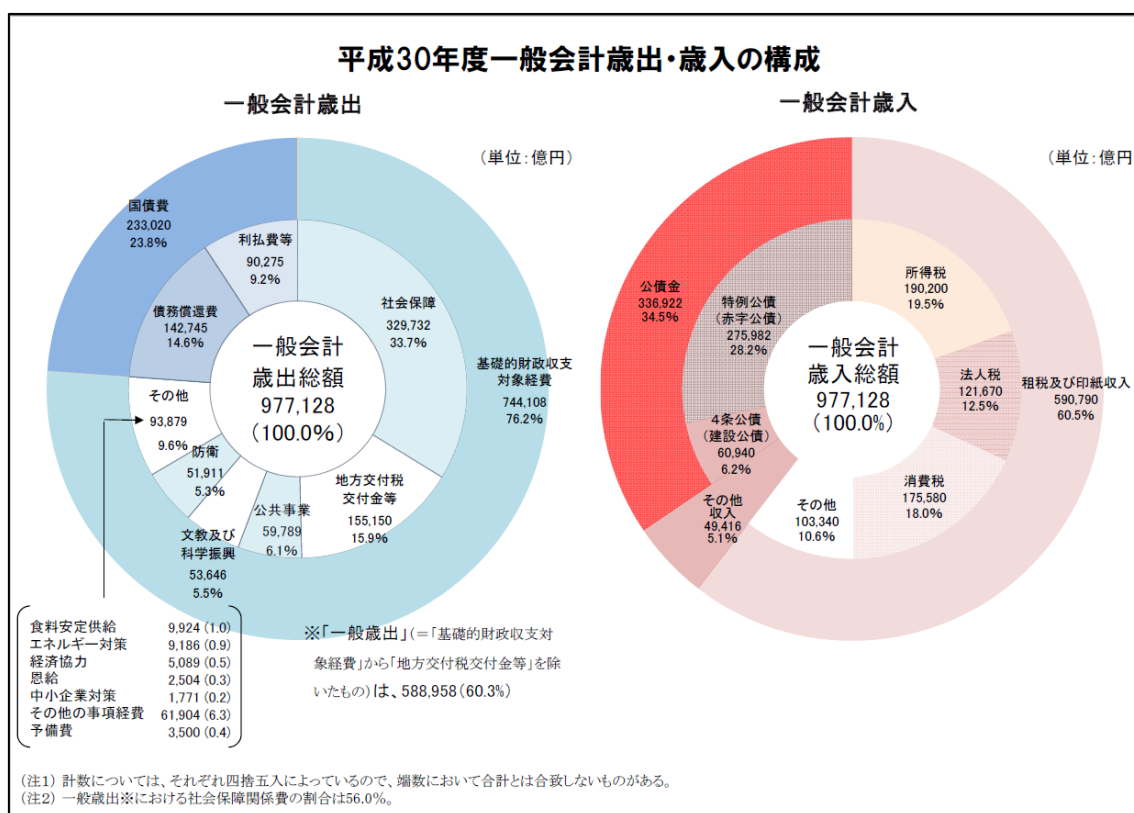
予算案における一般会計の総額は97兆7,128億円となり、平成29年度当初予算

を0.3%、2,581億円上回り、6年連続過去最大となりました。

歳入は税収が59兆790億円(平成29年度当初予算比2.4%、1兆3,670億円増)と、9年連続の増収、また、新規国債発行費は33兆6,922億円(同△2.0%、6,776億円減)と8年連続の削減となりました。

歳出は社会保障、地方交付税、国債費の3経費で70%を占めるにいたっています。

また、高齢化による社会保障費の自然増は概算要求時から1,300億円圧縮され、2015年の財政健全化計画のなかで示された「一般歳出の伸びを2018年度までの3年間で1兆6,000億円にとどめる」ところとなっています。



【参照:平成30年度予算政府案】

http://www.mof.go.jp/budget/budger_workflow/budget/fy2018/index.html

↑ URL をクリックすると財務省のホームページへジャンプします。

2. 社会保障費 32 兆 9,732 億円過去最大

～平成 30 年度 厚生労働省予算案(一般会計)31 兆 1,262 億円

国の歳出のうち社会保障費は、32 兆 9,732 億円と医療、介護、年金、生活保護、少子化対策などの経費で、少子高齢化により膨らみ、過去最大です。

また、厚生労働省の一般会計は、成長と分配の好循環の拡大をめざすべく、一億総活躍社会の実現とともに、働き方改革や人材投資・生産性向上の取組推進が重点事項として折り込まれ、平成 29 年度(30 兆 6,873 億円)比で 1.4%増の 31 兆 1,262 億円となりました。また、社会保障関係費は、30 兆 7,073 億円で、平成 29 年度(30 兆 2,483 億円)比で 1.5%増となりました。

(単位:億円)

| 区 分 | 29 年度 予算額 (A) | 30 年度 予算額 (B) | 増△減 額 (C) ((B)-(A)) | 増△減 率 (C)/(A) |
|---------|---------------------|---------------------|---------------------------|------------------|
| 一般会計 | 306,873 | 311,262 | 4,389 | 1.4% |
| 社会保障関係費 | 302,483 | 307,073 | 4,590 | 1.5% |
| その他の経費 | 4,390 | 4,189 | △201 | △4.6% |

6 年に一度となる診療・介護・障害サービスの報酬の同時改定は、診療報酬が△1.19%(医師の人件費などの本体部分は+0.55%)、介護報酬は+0.54%と 6 年ぶりのプラス改定、障害福祉サービスが+0.47%となりました。

介護報酬は、臨時改定を除くと 2012 年以來のプラス改定で、介護事業者の利益率が 2015 年のマイナス改定(△2.27%)で低下したことが要因となりました。

待機児童解消に向けた「子育て安心プラン」に基づく保育等の受け皿拡大・保育人材確保に 1,071 億円が計上されました。

社会保障費の自然増は概算要求時 6,300 億円となっていました。が、薬価引き下げなどで 1,300 億円を抑制しました。

3. 平成 30 年度 厚生労働省予算案（一般会計）社会保障関係費の内訳

（単位：億円）

| | 29 年度 予算額 (A) | 30 年度 予算額 (B) | 増△減 額 (C) ((B)-(A)) | 増△減 率 (C)／(A) |
|---------|---------------------|---------------------|---------------------------|------------------|
| 社会保障関係費 | 302,483 | 307,073 | 4,590 | 1.5% |
| 年金 | 114,249 | 116,260 | 2,011 | 1.8% |
| 医療 | 117,685 | 118,079 | 394 | 0.3% |
| 介護 | 30,130 | 31,153 | 1,023 | 3.4% |
| 福祉等 | 39,986 | 41,136 | 1,150 | 2.9% |
| 雇用 | 433 | 444 | 11 | 2.6% |

分野ごとでは、年金が 1.8%増の 11 兆 6,260 億円、医療が 0.3%増の 11 兆 8,079 億円、介護が 3.4%増の 3 兆 1,153 億円、生活保護等の福祉は 2.9%増の 4 兆 1,136 億円。医療・介護の関係費で 14.9 兆円と全体のほぼ半分を占めています。

また、生活保護費は総額で 2 兆 8,637 億円、生活扶助の支給額が 2018 年秋から最大 5%引き下げられます。

【参照：平成 30 年度厚生労働省 予算案関係】

<http://www.mhlw.go.jp/wp/yosan/yosan/>

↑ URL をクリックすると厚労省のホームページへジャンプします。

■ 平成 30 年度税制改正大綱閣議決定【12 月 22 日】

12 月 22 日、政府は「平成 30 年度税制改正大綱」を閣議決定しました。税制改正法案を年明けの通常国会へ提出することとしています。

社会福祉法人関係では、①障害者総合支援法および児童福祉法の一部を改正する法律の施行に伴う税制上の所要の措置、②生活困窮者自立支援制度及び生活保護制度の見直しに伴う税制上の所要の措置、③介護医療院の創設等に伴う税制上の所要の措置に関連する内容が盛り込まれています。

また、所得税の課税負担（850 万円超）に関連し、子育てや介護の世帯について負担増とならぬよう措置を講じるとされています。（平成 29 年度税制大綱にある「公益法人等課税」の記述はない）

■ 新しい経済政策パッケージ～「人づくり革命」と「生産性革命」を柱に、総額 2 兆円規模

12 月 8 日、政府は「人づくり革命」と「生産性革命」の 2 つの大きな柱とする総額 2 兆円規模(消費税増収分 1.7 兆円、企業拠出 0.3 兆円)の「新しい経済政策パッケージ」を閣議決定しました。

「人づくり革命」では、保育士や介護人材、障害福祉人材の更なる処遇改善が盛り込まれています。

具体的には、保育士に関しては、今年度の人事院勧告に伴う賃金引上げに加え、2019 年(平成 31 年)4 月からさらに 1%(月 3000 円相当)の賃金引上げを行うとしています。

介護人材及び障害福祉人材に関しては、これまでの処遇改善の取組を一層すすめるため、他の介護職員などの処遇改善にこの処遇改善の収入を充てることのできるよう柔軟な運用を認めることを前提に、介護サービス事業所における勤続年数 10 年以上の介護福祉士について月額平均 8 万円相当の処遇改善を行うことを算定根拠に、公費 1000 億円程度を投じ、処遇改善を行うこととされています(実施時期:2019 年 10 月)。

また、幼児教育の無償化について、「広く国民が利用している 3 歳から 5 歳までの全ての子供たちの幼稚園、保育所、認定こども園の費用を無償化する」、「0～2 歳児は、当面、住民税非課税世帯(年収 250 万円未満)を対象」、「(無認可等)対象範囲等については、専門家の声も反映する検討の場を設け、現場及び関係者の声に丁寧に耳を傾けつつ、保育の必要性及び公平性の観点から、来年夏までに結論を出す」、「消費税率引上げの時期との関係で増収額に合わせて、2019 年 4 月から一部をスタートし、2020 年 4 月から全面的に実施する」としています。

■ 全社協 構成組織の要望活動一覧 (平成 29 年 11 月 20 日～)

平成 30 年度予算編成に向けた、全社協構成組織の要望・意見の一覧です。

| 組織名 | 要望 |
|-------------|---|
| 地域福祉推進委員会 | 平成 30 年度 介護報酬改定に関する要望書 【厚生労働省老健局長／平成 29 年 11 月 21 日】 |
| 全国社会就労センター協 | 平成 30 年度障害福祉サービス等報酬改定について(意見) |

| | |
|--------------------|--|
| 議会 | 【社会福祉推進議員連盟総会／平成 29 年 11 月 21 日】 |
| 全国身体障害者施設協議会 | 平成 30 年度障害福祉サービス等報酬改定にかかる意見 【社会福祉推進議員連盟総会／平成 29 年 11 月 21 日】 |
| 全国保育協議会 (保育三団体) | 平成 30 年度保育関係予算・制度等に向けた要望 【社会福祉推進議員連盟総会／平成 29 年 11 月 21 日】 規制改革推進会議等における保育施策の議論について 【社会福祉推進議員連盟総会／平成 29 年 11 月 21 日】 |
| 全国児童養護施設協議会 | 平成 30 年度 国家予算要望書 【社会福祉推進議員連盟総会／平成 29 年 11 月 21 日】 |
| 全国乳児福祉協議会 | 国家予算要望～「乳幼児総合支援センター」機能を発揮するために～ 【社会福祉推進議員連盟総会／平成 29 年 11 月 21 日】 |
| 全国母子生活支援施設協議会 | 平成 30 年度 国家予算要望書 【社会福祉推進議員連盟総会／平成 29 年 11 月 21 日】 |
| 全国救護施設協議会 | 生活困窮者自立支援制度及び生活保護制度の見直しに係る検討への意見 【社会福祉推進議員連盟総会／平成 29 年 11 月 21 日】 |
| 全国社会福祉法人経営者協議会 | 社会福祉法人・社会福祉施設が豊かな福祉社会を築いていくために 【社会福祉推進議員連盟総会／平成 29 年 11 月 21 日】 【経営協組織による共通要望書】 |
| | 平成 30 年度介護報酬改定に対する要望 【経営協組織による共通要望書】 |
| | 良質で利用者が安心できる障害福祉サービス推進のための平成 30 年度障害福祉サービス費改定への要望 【経営協組織による共通要望書】 |
| | 平成 30 年度介護報酬改定に対する要望 【平成 29 年 12 月 1 日】 |
| | 良質で利用者が安心できる障害福祉サービス推進のための平成 30 年度障害福祉サービス費改定への提言 【平成 29 年 12 月 1 日】 |